



2026年2月6日

各 位

会社名 株式会社 坪田ラボ
代表者名 代表取締役社長 CEO 坪田 一男
(コード番号：4890 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 企画管理本部長 光岡 圭介
(TEL 03-6384-2866)

2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年5月12日に公表いたしました 2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の通期業績予想について、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期業績予想値の修正

(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,400	百万円 200	百万円 220	百万円 150	円 銭 5.85
今回修正予想 (B)	200	△760	△740	△740	△28.68
増 減 額 (B) - (A)	△1,200	△960	△960	△890	△34.53
増 減 率 (%)	△85.7%				
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,357	235	281	205	8.04

2. 業績予想修正の理由

当社は現在、医薬品パイプライン5件、医療機器パイプライン6件を有しております、すでにグローバルまたは地域別に導出契約を締結しているパイプラインに加え、複数の新規ライセンス契約についても交渉を継続しております。当期においては、これらのうち複数の契約について締結を見込んでおりましたが、契約条件の協議に時間を使っていること等から、当期中の契約締結および契約一時金の計上には至っておらず、これが今回の業績予想修正の主な要因となっております。当期業績予想は特定の大型契約の当期中締結を前提としておりましたが、足元の投資環境の変化に伴い提携条件の協議が長期化していることが一因となっています。

当社の事業収益は、研究開発パイプラインのライセンス契約に伴う契約一時金を主軸とし、これに加えて、導出済みパイプラインの開発進捗に応じて提携先から受領するマイルストーン収入、ならびに上市済み製品からのロイヤリティ収入により構成されております。このうち、事業収益の過半を占める契約一時金については、契約交渉の進捗や条件協議の状況により、契約締結および収益計上の時期が事業年度を跨ぐ可能性があるなど、一定の時期的な不確実性を内在する収益構造となっております。マイルストーン収入およびロイヤリティ収入の拡大を通じて、収益構造の多様化・安定化を進めております。

一方で、当社の主力パイプラインを含む複数の研究開発プロジェクトは順調に進展しており、既報のとおり、眼科領域の医薬品である「TLM-001」と「TLM-003」がそれぞれPhase 2a、Phase 2へ移行し、被験者の組み入れが進捗しております。開発段階のパイプラインの進展が確認されており、将来のマイルストーン収入やロイヤリティ収入の獲得に向けた基盤は着実に強化されているものと認識しております。

なお、本日付けて「TLG-001」に関する開示を行っておりますが、当該プロジェクトに関する事項は、当期の業績予想策定時点において前提としていたため、本件は売上高の下方修正の要因ではありません。一方で、一部仕掛品として計上していた事項について費用処理を行ったことにより今期業績にマイナス影響が生じておりますが、本処理は開発方針の変更や資産価値の毀損を意味するものではありません。

費用面においては、将来の成長に向けた研究開発投資を継続する一方、販売費及び一般管理費については、業務効率化やコストコントロールを徹底しており、研究開発費は前期と概ね同水準で推移しております。これらの研究開発費は、中長期的な収益化を見据えた戦略的投資として実施しております。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の通期業績予想につきましては、当期中の契約締結および契約一時金の計上が当初想定を下回る見通しとなったことから、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益について、前回公表予想を修正することといたしました。なお、当社は、現時点において十分な手元流動性を確保しており、既存の事業計画および研究開発計画に基づく当面の事業運営ならびに研究開発活動について、資金面での支障はないものと判断しております。また、現時点において、当該前提条件に重要な変更が生じる状況にはないものと認識しております。

当社といたしましては、引き続き複数のパイプラインを同時並行的に推進することで事業リスクの分散を図りつつ、マイルストーン収入およびロイヤリティ収入を柱とする、より安定的かつ持続的な収益基盤の構築を目指してまいります。今後も、研究開発の進捗状況や事業機会について、適時・適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまとの対話を通じて、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

(注) 上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上